

2 会長挨拶 紺野 高裕 会長

コロナ第8波もようやくピークを過ぎてきたが、この間、多くの学校において学級閉鎖、行事の日程やもち方の変更など、大変な対応をされてきたことと思う。冬休みまであと僅かとなったが、2学期を乗り切り平穏な新年を迎えられるよう願っている。

さて、本日は中間監査報告のために監査委員長の北島校長先生に参加していただいた。また、渡島地区理事の西田校長先生には、今回から研究指名理事も兼任していただくことになったので併せてお伝えする。

続いて、資料3-2をご覧ください。来年度の全連小75周年記念誌の発刊に向け、全連小より学校備え付けの図書として購入を依頼されている。そこで、各校の校長室に置くことから、道小では個人負担とならぬよう、道小特別会計の道小基金で購入してはどうかと考えている。基金管理運営委員会を立ち上げて検討いただきたいと考えているので、了承願いたい。他県校長会、学校予算や個人負担についても会長資料をもとにかいつまんでお伝えする。

1頁の資料1は第8回常任理事会での大字会長の資料である。「令和の教育人材確保に関する特命委員会」を自由民主党が立ち上げ、教員免許更新制を廃止した文科大臣である萩生田政調会長が委員長となり検討を始めた。教師がやりがいをもって働くことができる環境の整備ということで、給特法の見直しや処遇改善、働き方改革、少人数学級や専科指導などの勤務環境整備が俎上に載せられている。また、教職の魅力を高め、志ある優れた人材が教師を目指すための支援ということで、学生への育成支援なども取り上げている。大字会長は、全連小で要望していたことの推移を見守りたいとのことであった。

次は2頁の不登校について。先日の問題行動等調査の結果から、不登校児童生徒が過去最高になり、小学校での出現率も昨年の1.0から1.3に上昇している。文科省の児童生徒課の分析として、4点が挙げられている。また、先日、生徒指導提要のデジタル版が配布された。4頁に資料を載せたので校内研修を実施するなどして生徒指導提要を参考に不登校対策に当たってほしいとのことである。関連して、オンライン授業を出席扱いにするかどうかの議論もあり、大字会長は、人と直接会い共通の経験をすることが重要であると述べていた。

今後の予定として教員選考試験の在り方に関する協議会があり、全連小もヒアリングを行う。小学校では、全国的に教師不足が深刻であり、採用試験の早期化が必要と考えている。これまでの協議では、大学側は学生の負担増など教育実習の前倒しに否定的である。都道府県教委も採用試験の方法変更は業務負担増となり問題作成も大変であるとして、否定的な意見が多いそうだが、小学校の窮状について、再度声を大に訴えてくるとのことである。

国の動向について。令和4年度補正予算が出された。研修体制整備25億円、GIGAスクール95億円等の予算がつくこととなった。3頁は東京都の教員採用選考の結果である。小学校の倍率が1.4倍と危機的な状況で、特に、受験者数の減少が顕著で、緊急かつ有効な対策を講じる必要性について、危機感をもって文科省に要望していくとのことである。

5 頁には関係省庁の「いじめ防止対策に関する関係府省連絡会議」の資料を載せた。年末年始に対応すべきこと、年明けに検討することなどが出されているのでご覧いただきたい。

6 頁の資料 2 は、次回全連小理事会の予定である。資料 3 は来年度の全連小の予定である。

9 頁からの資料 4 は広報部の資料である。来年度の小学校時報や教育研究シリーズの内容について了承された。11 頁を見ると、北海道が教育研究シリーズの提言に当たっている。

13 頁の資料 5 は、東京大会に関わる各種報告等である。18 頁の資料 6 は島根大会の総括である。オンライン・オンデマンド配信は概ね好評とのことだ。19 頁をみると、4,294 名の参加があり、うち 3,978 名がオンデマンド配信を視聴している。

20 頁からの資料 7 は、令和 6 年度全連小徳島大会の要項案である。10 月 24 日、25 日徳島市で開催する。徳島の実行委員会から参加費を 8,000 円から 10,000 円に値上げしたいと打診があった。私も意見を求められ、2,000 円もの値上げは理解を得られない、オンライン視聴する方から多少の費用を徴収するなど別の方法があるのではと述べてきた。会議においても、負担金は値上げしたばかりであり、再度予算を見直し、現状維持(8,000 円)かせめてオンライン費用徴収などを工夫すべきとの声が圧倒的であった。

これに関連して 23 頁の資料 8 より、今後の全連小大会について。函館大会、秋田大会までは 2,400 人規模で実施していた。現在 2,200 人規模で予算を立てているが、全国的な学校数減少を考え見直す必要が出てきた。しかし、参加者が減ると収入も減るため、全連小からの補助金も含めて今後、更に検討を重ねていくとのことである。

27 頁の資料 9 は、小中一貫校・義務教育学校の負担金についてである。義務教育学校の増加に伴い、負担金について全日中と協議し、半額ずつにすることになるそうである。

最後に 28 頁の資料 10 について。12 月 9 日に常任理事会で手分けをし、文教関係の衆参国会議員に手交した要望書の件である。義務教育国庫負担率 2 分の 1 の実現、教師不足解消や処遇改善、学校における働き方改革を実現するため次期指導要領を見越した指導内容・指導時数の削減など学校現場に必要な要望となっている。